

別紙

I．事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	水戸市英会話教育推進事業	茨城県水戸市	93,956,260	93,956,260	【交付金内訳】 経産省分 43,928,476円 文科省分 50,027,784円 【市町村総事業費】 130,156,843円

Ⅱ．事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	水戸市英会話教育推進事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県水戸市
交付金事業実施場所	水戸市三の丸１丁目ほか75件	
交付金事業の概要	英語指導助手による英会話教育（英語指導助手人件費12か月分（39名））	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	補助事業に関する主要政策・施策 水戸市第6次総合計画（平成26年度～令和５年度） 3か年実施計画（令和３年度～令和５年度） 1 笑顔にあふれ快適に暮らせる「みと」づくり 1－1 未来を担う子どもたちの育成 1－1－2 学校教育の充実 ○水戸スタイルの教育の推進 グローバルプラン ・世界で活躍することができる資質や能力の向上を図るため、小・中学校でのオール・イン・イング リッシュ授業等を通して、会話によるコミュニケーション能力の育成に努めます。 目標：水戸英会話力調査におけるA評価の割合85% ※英会話力調査A評価の割合：A評価取得児童数÷調査対象児童数×100	

事業開始年度	平成16年度		事業終了（予定）年度		令和 5 年度
事業期間の設定理由	水戸市第 6 次総合計画の終期まで				
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 3 年度
	英会話力調査 A評価の割合 85%	英会話力調査 A評価の割合： A評価取得児童数÷調査対象児童数 ×100	成果実績	%	-
			目標値	%	85
			達成度	%	-
	評価年度の設定理由				
	毎年度の事業改善を図るため、事業実施年度末に評価を実施。				

交付金事業の成果目標 及び成果実績	補助事業の定性的な成果及び評価等
	令和３年度は、39名の英語指導助手の配置を計画し、新型コロナウイルスの影響で来日が遅れた指導助手もいたが、８月末には39名そろい、計画通りに授業や英語あそびを進めることができた。小学校及び義務教育学校前期課程では、年間１・２年生は30時間、３・４年生は45時間、５・６年生は80時間と、いずれも国の標準時数を上回る授業時数を計画し、実施した。９月や２月の臨時休業により、すべての時数を実施することが難しい学校もあったが、国の標準時数は満たしている。中学校及び義務教育学校後期課程では、国の標準時数に加えて、英会話の授業を設け実施した。また、すべての保育所・幼稚園・認定こども園に英語指導助手を派遣し、月１回程度の英語あそびを実施した。 令和３年度は、臨時休業等の影響で、例年実施していた「英会話力調査」を実施することはできなかったが、令和３年10月に実施した「英語あそび・英会話・英語学習に関する意識調査」では、ほとんどの学年で９割を超える児童が「英会話・外国語の授業は楽しい」と感じている。また、学校以外での英語の学習に取り組んでいる児童数も年々増加しており、６年生では約４割の児童が学習に取り組んでいた。英検を受検する児童数も年々増加しており、英語に対する興味・関心がさらに高まっている。保育所、幼稚園、認定こども園においては、「幼児が英語指導助手が来るのを楽しみにしている」と感じている教員が96.9%おり、多くの幼児が英語あそびの時間を楽しみ、英語に慣れ親しんでいることがうかがえる。 以上のことから、水戸市立保育所・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校・義務教育学校の子どもたちが、英会話教育を通して身近な英語に慣れ親しみ、英語を聞く力、話す力を高め、英語による実践コミュニケーションの基礎を養うといった当事業の目的に対し、成果が表れていると言える。
	評価に係る第三者機関等の活用の有無
	無

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	英語指導助手の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))		活動実績	人月	463	351	445
			活動見込	人月	468	324	408
			達成度	%	98.9%	108.3%	109.1%
交付金事業の総事業費 等	令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
総事業費	135,660,784		104,186,670		130,156,843		370,004,297
交付金充当額	100,791,940		85,125,160		93,956,260		279,873,360
うち文部科学省分	57,057,696		64,303,179		50,027,784		171,388,659
うち経済産業省分	43,734,244		20,821,981		43,928,476		108,484,701
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		－		130,156,843	
交付金事業の担当課室		茨城県政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室		茨城県政策企画部政策調整課					

別紙

I．事業評価総括表（令和３年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化 措置	外国語指導助手活用による 英語力育成事業	茨城県日立市	38,465,000	38,465,000	市町村総事業費 101,438,733円

Ⅱ．事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	外国語指導助手活用による英語力育成事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県日立市
交付金事業実施場所		日立市立幼稚園（3園）、認定こども園（2園）、小学校（25校）、中学校（15校中14校）
交付金事業の概要	【内容】 小学校、中学校の英語教育、幼稚園の国際教育のために必要な外国語指導助手（A L T）24～26人の配置に係る経費（手数料）11か月分に充当 【必要性】 国際的な人材の育成が社会的に求められている中で、英語や国際教育の推進のためのA L Tの配置は行政として取り組む必要性が高い。 【効果】 A L Tを配置した授業を実施することで、多様な文化を正しく理解する資質や能力、英語によるコミュニケーション能力を育成することができる。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策 日立市総合計画（平成24年度～令和3年度） 大綱2 教育・文化「人と文化をつくるまち」 施策1 学校教育 豊かな人間性と確かな学力の向上 施策の方向3 次世代を担う力を磨き高める教育の推進 ・A L Tを配置した授業を実施することで、多様な文化を正しく理解する資質や能力、英語によるコミュニケーション能力を育成する。 【目標】「A L Tの活用の効果」（5段階評価）の平均値の増（中学校と小学校における平均値の前年度比	

事業開始年度	平成 1 2 年度		事業終了（予定）年度		令和 3 年度
事業期間の設定理由	日立市総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 3 年度
	「ALTの活用の 効果」の増 (R2比)	R2平均値：全 中学校4. 13 全小学校4. 32	成果実績		中学校4. 13、小学校4. 32
			目標値		中学校4. 13 以上、小学校4. 32以上
			達成度	%	中学校100%、小学校100%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度末に調査を実施する。				
	補助事業の定性的な成果及び評価等				
	本事業に電源立地地域対策補助金により充当されたことにより、ALTを日立市の小中学校に派遣し、小中学校の英語によるコミュニケーション能力の育成を図ることができた。次年度以降もより効果的にALTを配置し、コミュニケーション能力の育成を図る。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	ALTの派遣人数		活動実績	人	21	25	26
			活動見込	人	20	23	24
			達成度	%	105. 0%	108. 7%	108. 3%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和 2 年度		令和 3 年度		備 考	
総事業費	79, 995, 460	98, 313, 512		101, 438, 733		279, 747, 705	
交付金充当額	38, 354, 000	38, 385, 000		38, 465, 000		115, 204, 000	
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	38, 354, 000	38, 385, 000		38, 465, 000		115, 204, 000	
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額	
	常勤職員人件費	随意契約		株式会社インタラック 関東北（千葉市）		101, 438, 733	
交付金事業の担当課室		茨城県政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室		茨城県政策企画部政策調整課					

別紙

I．事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設 に係る整 備、維持補 修又は維持 運営等措置	常陸太田市立図書館等維持 運営事業	茨城県常陸太田市	26,187,000	26,187,000	市町村総事業費 28,318,100円

Ⅱ．事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	常陸太田市立図書館等維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県常陸太田市
交付金事業実施場所		常陸太田市中城町外
交付金事業の概要		常陸太田市立図書館及び常陸太田市生涯学習センターにおける常勤職員人件費（９名、９ヶ月分）。 市立図書館は、多種多様な情報収集と情報発信の拠点として生涯学習の場を提供し、住民の教養を深め社会教育活動を一層実り豊かにする重要な施設です。また、生涯学習センターは、各種講座や教室の開催等により市民の生涯にわたる総合的な学習活動の場を提供するとともに、各種サークル活動の拠点としても重要な市民交流の場となっています。当該補助金を２館の維持運営費に充当することにより、施設の適正なる維持運営を図り、より一層の教育文化活動の向上及び市民生活の質の向上に努めます。

交付金事業に関する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	【常陸太田市立図書館】 交付金事業に関する主要政策・施策： 第6次総合計画 前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 基本目標Ⅱ 夢を育み健やかに生きるひとづくり 3. 夢と生きがいをもって活躍するひとづくり ⑧多様な学習機会の支援 (1)生涯学習活動機会の充実 ○図書館資料の充実と読書活動の振興を図ります。 目標：総合計画における定量的指標がないため、補助事業独自指標を定めます。 （補助事業独自指標）補助金充当期間（令和3年6月～令和4年2月）における 人口1,000人当たりの個人貸出し人数 2,700冊 【常陸太田市生涯学習センター】 交付金事業に関する主要政策・施策： 第6次総合計画 前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 基本目標Ⅱ 夢を育み健やかに生きるひとづくり 3. 夢と生きがいをもって活躍するひとづくり ⑧多様な学習機会の支援 (1)生涯学習活動機会の充実 ◎市民ニーズの多様化、高度化などの時代の要請に的確に対応した学習 プログラムの提供に努めます。 総合計画における指標：生涯学習講座・教室への年間参加者数 講座：4,500人 教室：600人 （補助事業独自指標）生涯学習講座・教室への年間参加者数（常陸太田地区分） 講座：2,300人 教室：300人		
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度

事業期間の設定理由	年度内にて評価をするため（人事案件のため、単年度にて評価）				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	〔施策〕 図書館資料 の充実と読 書活動の振 興	補助金充 当期間にお ける、人口 1,000人当 たりの個人 貸出し人数 2,700冊	成果実績	冊	2,633
			目標値	冊	2,700
			達成度	%	97.5%
	〔施策〕 市民ニーズ の多様化、 高度化など の時代の要 請に的確に 対応した学 習プログラ ムの提供	生涯学習講 座への年間 参加者数 （常陸太田 地区分） 2,300人	成果実績	人	1,665
			目標値	人	2,300
			達成度	%	72.4%
		生涯学習教 室への年間 参加者数 （常陸太田 地区分） 300人	成果実績	人	0
			目標値	人	300
			達成度	%	0.0%

評価年度の設定理由

毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。

補助事業の定性的な成果及び評価等

市立図書館の貸出人数は達成度97.5%と目標を下回りました。原因としては、様々な情報メディアの急速な普及により図書を購読する方法が多様化していることが考えられます。次年度は、平成30年3月に策定した常陸太田市子ども読書活動推進計画に基づき、ブックスタート事業や子ども向け事業の開催等を継続して行うとともに、電子書籍の貸出等ができる電子図書館サービスを導入し、特に若い世代に対する図書館の利用促進に努めます。
--

市生涯学習センターにおける常陸太田地区で開催した各種講座への年間参加者数は達成度72.4%と目標を下回りました。各種講座参加者の減少については、予定していた事業が中止になるなど、新型コロナウイルス感染症の影響等によるものだと考えております。なお、各種教室の年間参加者実績がなかった理由としましては、新型コロナウイルス感染症への対応として、複数の人がランダムに話す教室形式から、講義を聞く講座形式に変更したことから、各種講座への年間参加者数に含まれたため、実績がなくなったものです。次年度においては、感染症対策を徹底するとともに、講座や教室ごとに実施しているアンケート結果等を活用し、さらなるサービスの向上に努めます。

評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	常勤職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用 期間(月))		活動実績	人月	81	81	81
			活動見込	人月	81	81	81
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和元年度	令和2年度		令和3年度		備 考	
総事業費	29,530,700	29,633,500		28,318,100		87,482,300	
交付金充当額	26,193,000	26,135,000		26,187,000		78,515,000	
うち文部科学省分						0	
うち経済産業省分	26,193,000	26,135,000		26,187,000		78,515,000	
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
常勤職員人件費		雇用		常勤職員9名		28,318,100	
交付金事業の担当課室		茨城県政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室		茨城県政策企画部政策調整課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設 に係る整 備、維持補 修又は維持 運営等措置	北茨城市清掃センター維持 運営事業	北茨城市	4,400,000	4,400,000	市町村総事業費 9,764,365

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	北茨城市清掃センター維持運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県北茨城市				
交付金事業実施場所		茨城県北茨城市関本町関本中地内				
交付金事業の概要		北茨城市清掃センターの安定した運営を維持するために、施設の8月から11月の電気料として当該交付金を活用します。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 交付金事業に係る主要政策・施策： 第5次北茨城市総合計画（令和2年度～令和11年度） 基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり 基本施策2 生活環境の向上 個別施策1 ごみ、し尿等の処理体制の充実 ・ 限りある資源を有効に活用するため、循環型社会の構築とごみ、し尿等の処理体制の充実を図ります。 【目標】 ごみ処理施設については、最小限の修繕による適正な運営を図る。				
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	焼却炉の年間稼働日数240日	年間稼働日数（日）	成果実績	日	239.0	
			目標値	日	240.0	
			達成度	%	99.6%	
	評価年度の設定理由					
事業実施翌年度に評価を実施することで、PDCAサイクルによる迅速な事業改善を図る。						

交付金事業の概要	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	当該施設の維持運営費に当交付金を活用したことで、施設の安定した運営が行われ、北茨城市民が衛生的で快適な生活を送るための環境が保持された。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	1日あたりのごみ焼却量	活動実績	トン日	54	56	55
		活動見込	トン日	54	55	55
		達成度	%	100.0%	101.8%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度		令和3年度		備考
総事業費	10,794,033	10,331,982		9,764,365		30,890,380
交付金充当額	4,400,000	4,400,000		4,400,000		13,200,000
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000		4,400,000		13,200,000
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
維持運営（電気料）		随意契約		ゼロワットパワー株式会社		9,764,365
交付金事業の担当課室		茨城県政策企画部政策調整課				
交付金事業の評価課室		茨城県政策企画部政策調整課				

別紙

I．事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	高萩市立学校給食センター 管理運営事業	茨城県高萩市	4,400,000	4,400,000	市町村総事業費 10,591,491円

Ⅱ．事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	高萩市立学校給食センター管理運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県高萩市
交付金事業実施場所	高萩市高浜町１丁目７番地	
交付金事業の概要	高萩市立学校給食センター給食配送業務委託料に充当	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に係る主要政策・施策： 第６次高萩市総合計画（令和３年度～令和７年度） 基本政策２ たくましさを育む「教育・文化」 ２－１ 学校教育 ・施策を実現するために行う基本事業 「健やかな体力の向上」 あたたかく安全で安心な給食が提供されています。 目標：学校給食の残食率 １５％（令和７年度）	

事業開始年度	令和 3 年度		事業終了（予定）年度		令和 7 年度
事業期間の設定理由	第 6 次高萩市総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 4 年度
	学校給食の 残食率15%	学校給食の 残食率	成果実績	%	19. 2
			目標値	%	15
			達成度	%	78. 1%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施。				
	補助事業の定性的な成果及び評価等				
	学校給食の配送に関しては、調理後 2 時間以内に給食を食べられるよう日立地区通運（株）に委託した。その結果、目標としている、残食率には及ばないが、温かく安全な給食を提供出来ている。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	調理後2時間以内に給食 を食べられる配送		活動実績	回	174	187	182
			活動見込	回	190	196	197
			達成度	%	91.6%	95.4%	92.4%
交付金事業の総事業費 等	令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
総事業費	10,244,911		10,591,491		10,591,491		31,427,893
交付金充当額	4,400,000		4,400,000		4,400,000		13,200,000
うち文部科学省分							0
うち経済産業省分	4,400,000		4,400,000		4,400,000		13,200,000
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
	給食配送業務委託		指名競争入札		日立地区通運(株)高萩営業所（高萩市）		10,591,491
交付金事業の担当課室		茨城県政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室		茨城県政策企画部政策調整課					

別紙

I．事業評価総括表（令和３年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持 運営等措置	図書館維持運営事業	茨城県ひたちなか市	37,722,000	37,722,000	市町村総事業費 51,941,564円

Ⅱ. 事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	図書館維持運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県ひたちなか市		
交付金事業実施場所		ひたちなか市元町地内 外２ヶ所		
交付金事業の概要		図書館職員給与（中央図書館１０名、佐野図書館５名、那珂湊図書館４名）９か月分（６～２月） 市立図書館３館は、市民の教養や生活文化の向上を図るための生涯学習の拠点として必要不可欠な公共施設であることから、図書業務や施設管理に支障のないよう、安定した維持運営を行う必要があります。本補助の充当により、市立図書館の管理運営を滞りなく適切に行うことで、利用者の教養の向上に資する学びの場や、生活文化の向上のための生涯学習の拠点としての機能が維持され、誰もが図書などの資料に親しみ、各種講座に参加することができる環境づくりの推進に寄与します。		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		補助事業に関係する主要政策・施策 ひたちなか市第３次総合計画（２０１６年度～２０２５年度） Ⅳ 子どもたちがのびのびと成長し豊かな人間性が育まれるまちづくり ７ 生涯学習 ２ 図書館の充実 ・市民の教養と生活文化の向上を図るための生涯学習の拠点として、幅広い分野の図書や資料を収集し提供するため、内容の充実を図り魅力ある図書館を目指すほか、運営の見直し等による利用者サービスの向上や、若年層の図書館の利用拡大に努めます。 目標：入館者数 ３１２，５５０人（２０２１年度）		
事業開始年度		令和３年度	事業終了（予定）年度	令和３年度

事業期間の設定理由	—				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	入館者数 312,550人	年間延べ入 館者数	成果実績	人	356,138
			目標値	人	312,550
			達成度	%	113.9%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
	補助事業の定性的な成果及び評価等				
	年間延べ入館者数はコロナ禍の影響を受け低迷が続いているなか、令和3年度は令和2年度と比べて多少改善しており、実績は目標値を上回る356,138人でした。 改善傾向が見られるものの、コロナ禍の終息には至っていないため、令和4年度も引き続き衛生管理を徹底し安全安心で魅力的な図書館運営に取り組むとともに、維持管理を滞りなく適切に行い安定的な館の運営を図るなど、目標達成に向け可能な限り取り組んでいくものとします。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	図書館職員の配置数		活動実績	人	21	21	19
			活動見込	人	21	21	19
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和元年度	令和2年度		令和3年度		備 考	
総事業費	53,897,579	54,405,528		51,941,564		160,244,671	
交付金充当額	37,574,000	37,632,000		37,722,000		112,928,000	
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	37,574,000	37,632,000		37,722,000		112,928,000	
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		職員19名		51,941,564	
交付金事業の担当課室		茨城県政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室		茨城県政策企画部政策調整課					

別紙

I．事業評価総括表（令和3年度）

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	福祉対策措 置	那珂総合公園等施設維持運営事 業	茨城県那珂市	31,795,000	31,795,000	市町村総事業費 47,437,028円

Ⅱ．事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	福祉対策措置	那珂総合公園等施設維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県那珂市
交付金事業実施場所	那珂市戸崎地内ほか	
交付金事業の概要	那珂総合公園、中央公民館、市立図書館の11か月分の光熱水費（電気料及び上下水道料）及び市立図書館の司書12人の11か月分の人件費 那珂市は、第2次総合計画に基づき、未来を担う人と文化を育むまちづくりの推進に向けて電源立地地域対策交付金を活用し、生涯学習施設の安定した施設運営を行うことにより、住民の生涯学習やスポーツ活動の振興及び住民の生きがい・健康づくりやコミュニティ活動の推進を図ります。	

交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標

【主要施策】

第2次那珂市総合計画(平成30年度～令和9年度)

施策の大綱4 未来を担う人と文化を育むまちづくり

施策3 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える

①生涯学習環境の充実

- ・生涯学習に対する市民の多様なニーズに対応し、市民一人ひとりが生涯にわたりテーマを持って学習できるように、生涯学習施設の安定したサービスの維持と充実を図る。

施策4 スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える

①スポーツ環境の充実

- ・スポーツ活動の振興を図ることで、スポーツを通じた地域コミュニティの連帯感を深めるとともに、市民の生きがい・健康づくりを推進する。

【目標】

学習活動をしている市民の割合

現状 24.8% (平成28年度)
中間目標 29.0% (令和2年度)
最終目標 30.0% (令和4年度)

市民一人当たりの図書館資料貸出数

現状 8.5点 (平成28年度)
中間目標 9.5点 (令和2年度)
最終目標 10.0点 (令和4年度)

体育施設利用者数

現状 234,844人 (平成28年度)
中間目標 248,000人 (令和2年度)
最終目標 254,000人 (令和4年度)

事業開始年度	平成30年度		事業終了（予定）年度		令和4年度
事業期間の設定理由	第2次那珂市総合計画、前期基本計画の終期まで				
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	学習活動をして いる市民の割合 （%） 29.1%	市民アンケー トにおける回 答	成果実績	%	22.2
			目標値	%	29.1
			達成度		76.4%
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	市民一人当たり の図書館資料貸 出数（点）9.6点	資料貸出数/人 口	成果実績	点	6.4
			目標値	点	9.6
			達成度		66.7%
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	体育施設 利用者数（人） 251,000人	体育施設年間 利用者数	成果実績	人	156,482
			目標値	人	251,000
			達成度		62.3%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため事業実施翌年度早期に評価を実施。				

交付金事業の成果目標及び 成果実績	補助事業の定性的な成果及び評価等
	・令和3年度の「学習活動をしている市民の割合」は22.2%となり、目標値である29.1%を大きく下回りました。大きな要因としては、学習活動に対して興味・関心が不足していることが考えられます。今後、生涯学習活動の拠点施設である中央公民館においては、市民ニーズを的確に把握し魅力ある学習講座の開設を図るとともに自主的な学習活動の場の提供等を通じて生涯学習のきっかけづくりに努めてまいります。また、部屋貸しの際にパーティションを設置する等、衛生管理を徹底し、コロナ禍であっても利用者が安全安心に利用できる環境づくりに努めるなど、目標達成に向け可能な限り取り組んでまいります。 ・令和3年度の「市民一人当たりの図書館資料貸出数」は6.4点となり、目標値である9.6点を大きく下回りました。これは、令和3年度における図書館の資料貸出数（344,881部）が、平時である前々年度（令和元年度）の貸出数（393,356部）と比較して大きく減少したためです。 なお、貸出数が減少した大きな要因としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一定期間において施設を休館していたこと、また、年間を通じて市民等が不要不急の外出を控えていたこと等に伴う利用者の減少に起因するものと考えられます。これらのことから、閲覧席の削減によるソーシャルディスタンスの確保、閲覧室等へのパーティションの設置、開館前の消毒作業、図書除菌機の設置等、衛生管理を徹底し、コロナ禍であっても利用者が安全安心に利用できる環境づくりに努めるなど、目標達成に向け可能な限り取り組んでまいります。 ・令和3年度の「体育施設年間利用者数」は156,482人となり、目標値である251,000人を大きく下回りました。大きな要因としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一定期間において施設を休園していたこと、また、年間を通じて市民等が不要不急の外出を控えていたこと等に起因するものと考えられます。これらのことから、入館時のアルコール消毒及びマスク着用（運動時以外）の推奨、観覧席の削減によるソーシャルディスタンスの確保、換気の徹底等、衛生管理を徹底し、コロナ禍であっても利用者が安全安心に利用できる環境づくりに努めるなど、目標達成に向け可能な限り取り組んでまいります。
	評価に係る第三者機関等の活用の有無
	無

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	雇用量（雇用人数12人×雇用期間11月） ※令和2年度の雇用量（雇用人数12人×雇用期間9月）	活動実績	人月	—	108	132	
		活動見込	人月	—	108	132	
		達成度	%	—	100%	100%	
	光熱水費等の充当月数	活動実績	月	11	8	11	
		活動見込	月	11	8	11	
		達成度	%	100%	100%	100%	
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度		令和3年度	備 考		
総事業費	51, 194, 775	35, 902, 567		47, 437, 028	134, 534, 370		
交付金充当額	31, 718, 000	31, 695, 000		31, 795, 000	95, 208, 000		
うち文部科学省分					0		
うち経済産業省分	31, 718, 000	31, 695, 000		31, 795, 000	95, 208, 000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
電気料		随意契約		水戸電力株式会社（茨城県水戸市）		10, 980, 329	
電気料		随意契約		ミツウロコグリーンエネルギー株式会社（東京都中央区）		7, 231, 069	
電気料		随意契約		東京電力エナジーパートナー株式会社（千葉県千葉市）		5, 505, 601	
上下水道料		—		那珂市水道事業者 那珂市長 先崎 光		3, 313, 233	
人件費		雇用		司書（会計年度任用職員） 12人		20, 406, 796	
交付金事業の担当課室		茨城県政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室		茨城県政策企画部政策調整課					